

令和6年度青森県重点施策提案等に係る
政府予算案等の決定状況

令和5年12月27日

青 森 県

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
1. 地方財政対策の充実について（総務部）				
	地方一般財源総額及び地方交付税総額の確保・充実を継続すること。	総務省	○地方交付税総額（出口ベース） 全国枠 18兆6,671億円 （対前年度比 +1.7%、+3,060億円） ○臨時財政対策債を含む実質的な 地方交付税総額 全国枠 19兆1,215億円 （対前年度比 ▲1.2%、▲2,342億円） ○地方一般財源総額 全国枠 62兆7,180億円 （水準超経費除き）（対前年度比 +0.9%、+5,545億円）	○地方交付税（全国1兆1,584億円） うちR5年度交付 5,741億円 残りは、令和6年度の総額等に加算
2. 地方創生・人口減少克服に向けた支援について（企画政策部）				
	地方にとって使い勝手の良い財源の確保・充実を図るとともに、国において、地方への人の流れを加速させ、少子化に歯止めをかけるための抜本的な対策を実行すること。	内閣官房 内閣府 総務省	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円（前年度と同額） （地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ） 【総務省】 ○地方創生推進費 1兆円（前年度と同額）	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金 735億円 ・デジタル実装タイプ 360億円 ・地方創生拠点整備タイプ 300億円 ・地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称） 60億円※1 ・地方創生推進タイプ 15億円※2 ※1 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な拠点施設整備に係る関連インフラ整備への支援（交付対象：工業用水道、下水道、道路） ※2 万博の開催を契機とした地方創生に資する取組への支援

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
3. 原油価格・物価高騰対策について（企画政策部）				
①生活におけるエネルギー価格・物価高騰	光熱費の負担抑制施策については、国民生活への影響を最小限に抑えるよう、国として責任を持って対応するとともに、物価高騰による影響が大きい低所得世帯や子育て世帯への支援について全国一律の対策を講じること。	該当なし	該当なし	該当なし
②農林水産業における燃油・生産資材等価格高騰	食料安全保障強化政策大綱で示した重点対策による農林水産事業者の経営継続の取組と、土地改良区など公共インフラを支える団体等運営の支援策を継続・強化すること。	内閣府 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	【農林水産省】 ○肥料の国産化・安定供給 1億円（対前年度当初比 ▲50% ▲1億円）	【経済産業省】※国による直接措置 ○燃料油価格激変緩和対策事業 1,532億円 ○電気・ガス価格激変緩和対策事業 6,416億円 ○小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進補助金 77億円
			【農林水産省】 ○国産飼料の生産・利用拡大 ・国産飼料増産対策事業 18億円の内数（対前年度当初比 ▲14% ▲3億円） ○飼料の安定供給 ・飼料増産・安定供給対策うち飼料穀物備蓄・流通合理化事業 18億円の内数（対前年度当初比 ▲14% ▲3億円）	○国内肥料資源利用拡大対策事業 56億円 ○飼料自給率向上緊急対策 ・飼料自給率向上緊急対策事業等 60億円 ・畜産クラスター事業（飼料増産優先枠） 70億円
			【農林水産省】 ○農業農村整備事業（公共） 3,326億円（対前年度当初比 +0.1% +3億円） ・うち農業水利施設の省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理を推進	○農業農村整備事業関係 1,777億円の内数 ・農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策＜公共＞ 160億円の内数（農業水利施設等の省力化や省エネ化） ・農業水利施設、ため池等の防災・減災対策＜公共＞ 857億円の内数（農業水利施設等の安定的な機能発揮）
			【農林水産省】 ○漁業経営安定対策の着実な実施 ・漁業経営セーフティネット構築事業 18億円（対前年度当初比 ±0% ±0億円）	○漁業経営セーフティネット構築事業 366億円 ○水産業競争力強化緊急事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 60億円 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 15億円
③中小企業における燃料・原材料等価格高騰	燃料油や電力の負担抑制施策に国として責任を持って対応するとともに、物価高騰の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業継続等について引き続き対策を講じること。			該当なし
④地域公共交通や地域観光業等における燃料費高騰	地域公共交通の維持に向け、燃料費高騰による減収分を補填する新たな補助金制度等の構築や既存の補助事業の補助率のかき上げなど必要な財政支援を行うとともに、観光事業者の事業継続等について対策を講じること。		該当なし	【国土交通省】 ○タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 国費 39.54億円 ・LPガスの価格高騰による負担軽減のため、燃料油価格の激変緩和事業（経済産業省）に準じて、タクシー事業者に対する支援を実施。 ※既存予算とあわせて活用
⑤医療・福祉施設等における燃料・原材料等価格高騰	医療機関や福祉施設等が必要なサービスを提供できるよう、物価高騰の影響に対する臨時的な診療報酬等の改定や財政支援など全国一律の対策を講じること。		【厚生労働省】 ○介護報酬改定 ・光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果として+0.45%相当の改定	該当なし
⑥県の取り組みに対する財政支援	地方の実情に応じて県が行う取組に対して、使い勝手の良い交付金等による財政支援を行うこと。		該当なし	【内閣府】 ○物価高対策のための重点支援地方交付金の追加 15,592億円 ・うち推奨事業メニュー分：5,000億円 LPガス使用世帯等への支援に活用するほか、下記に該当する支援に活用可能 ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ③消費下支え等を通じた生活者支援 ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
4. DXによる持続可能な地域づくりの実現について（企画政策部）				
地方のデジタル化・DXの推進に向けた支援の継続・充実		デジタル庁 内閣府 内閣官房 総務省 経済産業省	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円（前年度と同額） 【総務省】 ○地域DXの推進に係る地方公共団体のデジタル人材の確保支援事業 0.8億円（前年度と同額）	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金 735億円 うちデジタル実装タイプ 360億円 ○デジタル実装計画策定支援事業 3億円 【総務省】 ○デジタル基盤改革支援補助金 5,163億円
5. 地域公共交通の維持確保について（企画政策部）				
地方における交通崩壊を防止するため、交通の機能の維持・確保のための抜本的な対策を実行するとともに、地方の取組に対する財政措置を講じること。		国土交通省 総務省	該当なし	該当なし
地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、最低輸送量及び平均乗車密度の国庫補助要件の緩和など、制度の改善と柔軟な運用を行うこと。			○地域公共交通確保維持改善事業 208億円（対前年度比+0.3%、+1億円） ・従来の乗合バス等の運行費支援に加え、地方自治体が交通事業者へ一定エリアの公共交通を一括して長期で運行委託（エリア一括協定運行）する場合への支援を実施するほか、賃上げ等のための運賃改定を実施する乗合バス事業者に対する支援を強化。	該当なし
地方ローカル鉄道の維持・活性化を図るため、現在検討中の鉄道の再構築等に係る制度等については、地域の実情やニーズを十分に反映できる内容とすること。		国土交通省	○デジタル田園都市国家構想の実現に向けた持続可能性と利便性の高い地域交通ネットワークの再構築の推進 ・社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）5,065億円の内数（対前年度比▲7.8%、▲427億円） ・地域公共交通確保維持改善事業 214億円の内数（対前年度比▲3.5%、▲8億円）	【国土交通省】 ○地域の公共交通の「リ・デザイン」（再構築）の加速化 361億円 ○社会資本整備総合交付金 542億円
中小民鉄事業者の安全施設整備が計画通り実施できるよう、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金については、中小民鉄事業者の経営状況を踏まえた補助率の拡大と予算の確保を図ること。			○鉄道施設総合安全対策事業費補助 135億円の内数（対前年度比▲10.0% ▲15.1億円） ・通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことのできない公共交通機関である地域の鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。	【国土交通省】 ○地域鉄道の安全、貨物鉄道の輸送力増強 公共事業関係費41.1億円 ・地域鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等の支援を実施
6. 地方の航空ネットワークの維持・拡充及び空港機能の維持について（企画政策部）				
1. 地方の航空ネットワーク維持・拡充に向けた取組の強化等	(1) 羽田空港発着枠の地方空港への割り当て施策の実施		該当なし	該当なし
	(2) 訪日誘客支援空港への支援策の継続		該当なし	該当なし
2. 空港機能の維持に向けた取組への支援		国土交通省	○空港受入環境整備等の推進 3.3億円（対前年度比+17.9%、+0.5億円） ・空港・航空関係事業者の人材確保・育成等の取組を推進するとともに、空港の受入環境高度化、空港機能の持続的な維持・発展に向けた体制強化等を図る。	【国土交通省】 ○特定技能外国人の受入促進に向けた取組の推進 1,800万円（国費） ・グラントハンドリングにおける特定技能制度の活用に関する実態調査や地方部における同制度の活用を図るための実証事業等を実施。
7. 北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について（企画政策部）				
1. 時間帯区分方式による高速走行の着実な実施と拡大	<ul style="list-style-type: none"> 国は、安全を確保した上で、時間帯区分方式による特定時期の高速走行を着実に実施すること。 関係JR各社に対して、安全性に配慮し、ダイヤ調整などを行うよう強力に働きかけるとともに、時間帯区分方式の段階的拡大について、早期実現を目指すこと。 		○整備新幹線の着実な整備 他線区を含む全体事業費 2,275億円（対前年度比+17.3% +335億円） うち国費804億円（対前年度比 同額） ※線区別配分内訳（北海道新幹線関係） 新青森・新函館北斗間 1億円 新函館北斗・札幌間 2,060億円	該当なし
2. 抜本的方策による全区間・全ダイヤ高速走行の実現（実現時期の提示）	<ul style="list-style-type: none"> 国は、中長期対策について、現在検討中の案にこだわらず、実現できる方法を検討するとともに、北海道新幹線札幌開業（2030年度末）を見据えた高速走行のスケジュール、目標を早急に示すこと。 高速走行実現のための抜本的方策の実施によって、新たな地方負担を生じさせない。 	国土交通省	○青函共用走行区間における新幹線列車の高速走行調査・開発 0.2億円（対前年度比 ±0.0%、同額） ※前年度の補正と合わせて1億円（対前年度比 ±0.0%、同額） ・新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発等を行う。	該当なし
3. 地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事について、新たな地方負担が生じることがないように、国は責任をもって、コスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。			

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
8. 結婚支援の推進と安心して子どもを産み育てられる社会の実現について（健康福祉部・教育庁）				
1. 総合的な結婚支援策の推進	地域少子化対策重点推進交付金の交付対象として市町村が拠出する結婚支援センター共同運営負担金を追加	こども家庭庁 文部科学省	該当なし	該当なし
	結婚新生活支援事業のメニュー拡充		該当なし	該当なし
2. 安心して産み育てられる環境づくり対策の推進	(1) 子どもの医療費助成に係る、居住する都道府県や市町村に左右されない全国一律の制度の創設又は県及び市町村に対する財政支援		該当なし	該当なし
	(2) 幼児教育・保育の完全無償化		該当なし	該当なし
	(3) ア 公定価格の基本分単価に入所児童数によらない定額措置を設定 イ 保育所等の安定的な運営に向けて、公定価格に法人・施設の合併・連携・統廃合等大規模・集約化へのインセンティブ加算を創設	こども家庭庁 文部科学省	該当なし	該当なし
	(4) 学校・保育所等の給食費に係る保護者負担の軽減に向け、国の責任で財源を含め具体的な施策を構築		該当なし	該当なし（保育所等の給食費）
			【文部科学省】 ○学校給食の運営の在り方等に関する調査研究の実施（新規） 4,800万円の一部	該当なし
9. 保健・医療行政におけるDXの早期実現について（健康福祉部）				
1. 難病及び小児慢性特定疾病関係事務のオンライン化の早期実現	都道府県等が行っている難病及び小児慢性特定疾病の医療費助成に係る業務効率化のため、患者との申請書等の授受や、保険者への医療保険の所得区分の確認について、オンライン化を実現すること。	厚生労働省 デジタル庁	【デジタル庁】 ○情報システムの整備・運用に関する経費 4,728.6億円（対前年度比 ▲1.7%、▲83.3億円） ・医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム（PMH）	○医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム基盤の構築事業 2.5億円 ・令和5年度実証事業に係る予算の拡充
2. 都道府県等の保健所業務のDXに対する財政支援	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金に、都道府県等が独自に保健所業務のDXを進める場合に活用できる補助メニューを創設すること。		該当なし	該当なし
3. 死亡診断書（死体検案書）をオンラインで完結する仕組みの早期実現	市町村が医師から死亡診断書（死体検案書）の内容をオンラインで受け取るための環境整備等に向けて令和3年度から実施している実証実験について、課題の整理結果等を早期に公表するとともに、社会実装に向けた取組を進めること。		【デジタル庁】 ○情報システムの整備・運用に関する経費 4,728.6億円（対前年度比 ▲1.7%、▲83.3億円） ・死亡届・死亡診断書オンライン・デジタル化	該当なし
10. 医師不足の解消について（健康福祉部）				
1. 都道府県間の偏在是正	臨床研修、専門研修における厳格なシーリングの維持 専門研修期間だけでなく専門医取得後も定期的に医師少数県で勤務する仕組みや、医師多数県の医師が、希望する期間、医師少数県で勤務する仕組みの国主導による創設	厚生労働省 文部科学省	【厚生労働省】 ○医師の地域間・診療科間偏在の解消など医師偏在対策等の推進 9億円（前年度対比 ▲10%、▲1億円）	該当なし 該当なし
2. 入学定員の維持	医師が不足している地域における医学部医学科定員の維持		(弘前大学医学部医学科における27名の臨時定員増の措置についてR6年度までの延長が内示されている。)	該当なし
3. 地域枠運用への支援	地域枠の離脱の申し出に対し、やむを得ない理由として同意した事例や、義務年限を短縮した事例など、各都道府県の対応事例の収集及び提供		該当なし	該当なし

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
11. がん対策の推進について（健康福祉部）				
1. 職域におけるがん検診のデータの把握や精度管理について、地域・職域のがん検診データを市町村が一元管理するための制度の創設	職域におけるがん検診の受診状況（対象者、受診の有無等）について、保険者や事業者から市町村への報告を義務化又は優遇制度の要件化及び、市町村において職域のデータを一元管理のうえ、積極的な受診勧奨を進めるための経費補助（職域の未受診者向け受診勧奨に要する経費）等	厚生労働省 総務省 財務省	該当なし	該当なし
2. 職域におけるがん検診の実施について	・がん検診実施に積極的に取り組む中小企業等に対する優遇制度を創設（法人税の軽減） ・青森県が取り組む中小企業等支援策に係る国庫補助の拡充や地方交付税措置による財源確保		該当なし	該当なし
3. コロナ禍による受診控えを踏まえた積極的な受診勧奨及び未受診者対策の実施について	国においても強力な受診勧奨を継続		【厚生労働省】 ○がん予防 ・がんを早期に発見し、がんによる死亡者を減少させるため、がん検診受診率や精密検査受診率の向上を図る取組 143億円（対前年比 ▲0.69% ▲1億円）	該当なし
4. 受動喫煙防止対策について	受動喫煙防止対策をより実効的に行うための健康増進法の見直し		該当なし	該当なし
12. GX（グリーントランスフォーメーション）による地域産業の振興について（商工労働部）				
GX推進に活用できる交付金等の創設又は拡充	地域中小企業の複数年度にわたる脱炭素化に向けた取組を支援するため、技術開発や設備投資を対象とし、民間事業者への交付事務等を行う執行団体による基金造成が可能な新たな交付金等の創設又は既存の地方創生関係交付金等の拡充を図ること。	内閣府 経済産業省	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円（前年度と同額） 【経済産業省】 ○GX 6,429億円（対前年度比 +31.3% +1,533億円） ※詳細が現時点で不明であり、具体の反映状況は把握できない。	該当なし
13. 労働力確保体制強化について（商工労働部）				
1. U I J ターンの促進	県外へ転出した若者に対する県内企業の情報発信などU I J ターンの促進に資する地方独自の取組に対して、「U I J 推進型」などの支援枠を新設して、継続的に地方創生関係交付金の対象とするなど、財政的支援の強化を図ること。	内閣府	○デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円（前年度と同額） ※詳細が現時点で不明であり、具体の反映状況は把握できない。	該当なし
2. 移住支援制度の移住元の要件緩和	移住支援金制度については、東京圏への一極集中を是正する目的に、人口減少が激しい地域への移住を促進することを加え、人口減少が激しい地域については、移住元の居住地要件を東京23区から東京圏へ拡大するなど、要件を緩和すること。		○デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円（前年度と同額） ※詳細が現時点で不明であり、具体の反映状況は把握できない。	該当なし
14. りんご生産基盤の強化と高品質安定生産に向けた支援の充実について（農林水産部）				
省力技術の導入に向けた支援の強化	・省力樹形の導入、未収益期間の支援に係る補助単価の見直し ・高密度植わい化栽培方式等省力栽培向けの苗木の大量繁殖技術の確立 ・薬剤散布や収穫等作業の省力化、軽労化につながる機械の開発促進と、機械化一貫体系構築によるスマート農業の実証	農林水産省	○農業生産基盤の強化 ・持続的生産強化対策事業 51億円（対前年度当初比 ±0% ±0億円） ○省力樹形の導入に係る補助単価の見直し等の対応なし	該当なし
高品質安定生産に向けた防除体制の維持	・産地にとって影響の大きい病害虫等を対象とする農業について、本県での園地試験の実施による代替剤の優先登録		(本県で園地試験を実施した一部農薬は、登録のための優先審査が受け付けられた。)	該当なし
輸出拡大に向けた検疫要件の見直し	・ベトナム向け輸出の栽培地検査について、台湾と同程度の検疫要件とするよう、補助員検査の撤廃など段階的な要件緩和 ・輸出先国等との制度見直しに向けた政府間協議の進捗状況や相手先の制度改正等について適時な情報の提供		該当なし	該当なし
15. 特定家畜伝染病の防疫体制の強化について（農林水産部）				
特定家畜伝染病の大規模発生等に備えた家畜防疫員派遣体制の構築と予算の確保	・高病原性鳥インフルエンザの連続発生や大規模養豚農場における豚熱発生に備え、全国的な公務員獣医師人材バンクの創設などにより、家畜防疫員を効率的かつ迅速に派遣できる体制の構築 ・防疫従事者の経費として交付される「食料安全保障確立対策推進交付金」の安定的な予算の確保	農林水産省	○消費・安全対策交付金 17億円（対前年度当初比 ▲15% ▲3億円）	該当なし
大規模養鶏農場の分割管理の導入に向けた支援の強化	・生産者や家畜防疫員が分割管理に必要な措置を適切に判断できるよう、実際の導入事例の情報共有 ・分割管理を積極的に推進するため、消毒施設やフェンスの増設などに要する経費への支援		○鳥インフルエンザ等に対応した農場の分割管理の導入支援 ・消費・安全対策交付金 17億円の内数（対前年度当初比 ▲15% ▲3億円）	○家畜伝染病・家畜衛生対策 ・家畜衛生の推進 11億円
公務員獣医師の確保に向けた支援の強化	・獣医師養成確保就学資金給付事業の十分な予算確保と、公務員獣医師の不足が深刻な県に対する予算の優先配分 ・地方への還流を促すため、大学と連携した特色ある研修やインターンシップなど自治体の取組への支援		○家畜衛生等総合対策における産業動物獣医師の育成・確保 2.5億円（対前年度当初比 +4% +0.1億円）	該当なし

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
16. 農林水産業の持続的成長を支える基盤整備の推進について（農林水産部）				
土地改良事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 積雪寒冷地域で基盤整備を着実かつ効率的に実施するため、当初予算を基本とした安定的な予算の確保 水田の畑地化・汎用化を推進する食料安全保障対策予算等の補正予算の確保 条件不利地における補正予算負担金への過疎債の適用 	農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村整備事業関係予算 <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業（公共） 3,326億円（対前年度当初比 +0.1% +3億円） ・農業農村整備事業（非公共） 586億円の内数（対前年度当初比 ▲1.2% ▲7億円） ・農山漁村地域整備交付金 770億円の内数（対前年度当初比 ▲0.5% ▲4億円） （農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額） 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村整備事業関係 1,777億円（うち青森県分 29.6億円） ・農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策＜公共＞ 160億円（うち青森県分2.2億円） ・TPP等関連農業農村整備対策＜公共＞ 760億円（うち青森県分 8.7億円）
森林整備・林道事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 木材の安定供給や県土保全機能強化に資する森林整備予算の確保 木材の大量輸送が可能で災害時の迂回路の役割も担う幹線林道や、林内路網の整備に必要な予算の確保 		<ul style="list-style-type: none"> ○治山事業関係予算 <ul style="list-style-type: none"> ・治山事業（公共） 624億円（対前年度当初比 +0.2% +1億円） ・農山漁村地域整備交付金 770億円の内数（対前年度当初比 ▲0.5% ▲4億円） （農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額） ○森林整備事業関係予算 <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業（公共） 1,254億円（対前年度当初比 +0.2% +2億円） ・農山漁村地域整備交付金 770億円の内数（対前年度当初比 ▲0.5% ▲4億円） （農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額） 	<ul style="list-style-type: none"> ○林野公共事業関係 745億円 ・森林整備事業 477億円（うち青森県分 0.6億円）
漁港漁場整備事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 藻場等の増殖場と漁礁漁場の整備に係る予算の確保 漁業活動の効率化や海面養殖を支援する漁港整備等に係る予算の確保 		<ul style="list-style-type: none"> ○漁港漁場整備事業関係予算 <ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業 730億円（対前年度当初比 +0.1% +1億円） ・農山漁村地域整備交付金 770億円の内数（対前年度当初比 ▲0.5% ▲4億円） （農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額） 	該当なし
農山漁村地域の防災力を高める防災・減災、国土強靱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 防災重点農業用ため池をはじめ、集落に近接する山地災害危険地区や重要な漁港施設などを計画的に整備するための「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算の確保 		該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村整備事業関係 1,777億円（うち青森県分 29.6億円） ・農業水利施設、ため池等の防災・減災対策＜公共＞ 857億円（うち青森県分 18.7億円） ○林野公共事業関係 745億円 ・治山事業 268億円（うち青森県分 2.9億円） ○漁港漁場整備事業関係 <ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業＜公共＞ 300億円（うち青森県分 6.5億円） ・海岸防波堤等の防災・減災対策＜公共＞ 15億円（うち青森県分 0.2億円）
17. 青森県国土強靱化地域計画の着実な推進について（県土整備部）				
国土強靱化地域計画を計画的に推進するため「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算の大幅な増額や、5か年加速化対策期間の終了後も必要な予算、財源を計画的かつ安定的に別枠で確保すること。	内閣官房 総務省 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣官房・国土交通省】 ○国土交通省における国土強靱化関係予算全体 3兆5,868億円（対前年度比 +1.6% +556億円） ・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 8,707億円（対前年度比 +2.3% +192億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する ・防災・減災、国土強靱化の推進（一般公共事業分のみ） 1兆749億円（国費） （うち青森県分 89.0億円 直轄事業分 52.7億円） 	
青森県独自の「防災公共」の取組に対する国の予算を重点配分すること。		<ul style="list-style-type: none"> 【総務省】 ○緊急防災・減災事業債については、5,000億円を計上。（前年度と同額） 	該当なし	
避難経路の安全対策などに対する国の支援制度の拡充を図ること。		該当なし	該当なし	
18. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について（県土整備部）				
「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」及び「青森県国土強靱化地域計画」を実現するために道路整備予算を確保すること	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備（道路整備 + 道路環境整備）全国枠国費 2兆1,183億円（対前年度比 ▲0.0% ▲0.4億円） ・うち補助事業 高規格道路、IC等アクセス道路その他 全国枠国費 2,589億円（対前年度比 ▲2.0% ▲52億円） ・うち補助事業 道路メンテナンス事業補助 全国枠国費 2,260億円（対前年度比 +0.1% +15億円） ○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆3,771億円（対前年度比 ▲1.7% ▲235億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備（道路整備 + 道路環境整備）全国枠国費 4,330億円（うち青森県分 39.0億円） ○社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金+防災・安全交付金） ・他事業を含む全国枠国費 3,495億円（うち青森県分 5.5億円） 	
「下北半島縦貫道路」の早期全線完成供用を図るための重点的な予算配分		<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備（道路整備 + 道路環境整備）全国枠国費 2兆1,183億円（対前年度比 ▲0.0% ▲0.4億円） ・うち補助事業 高規格道路、IC等アクセス道路その他 全国枠国費 2,589億円（対前年度比 ▲2.0% ▲52億円） ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆357億円（対前年度比 ▲1.6% ▲163億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 全国枠国費 3,906億円 （うち青森県分 下北半島縦貫道路 18.4億円、直轄事業分 野辺地七戸道路 0.3億円） 	
「津軽自動車道」柏浮田道路の整備促進		<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備（道路整備 + 道路環境整備）全国枠国費 2兆1,183億円（対前年度比 ▲0.0% ▲0.4億円） ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆357億円（対前年度比 ▲1.6% ▲163億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 全国枠国費 3,906億円（うち直轄事業分 柏浮田道路 4億円） 	
国道103号奥入瀬（青撫山）バイパスの整備促進		<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備（道路整備 + 道路環境整備）全国枠国費 2兆1,183億円（対前年度比 ▲0.0% ▲0.4億円） ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆357億円（対前年度比 ▲1.6% ▲163億円） 	該当なし	
国道7号鶴ヶ坂防災の整備促進		<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備（道路整備 + 道路環境整備）全国枠国費 2兆1,183億円（対前年度比 ▲0.0% ▲0.4億円） ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆357億円（対前年度比 ▲1.6% ▲163億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路整備 全国枠国費 3,906億円（うち直轄事業分 鶴ヶ坂防災 0.3億円） 	
主要幹線道路を構成する青森～七戸間の機能強化への支援		該当なし	該当なし	
国道101号や国道279号など、沿岸部や半島部にある幹線道路の重要物流道路への指定と指定路線への重点的な支援		該当なし	該当なし	

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
19. 「流域治水」の推進による地域の安全・安心の確保について（県土整備部）				
あらゆる関係者による「流域治水」を計画的に推進するため河川、海岸、砂防関係予算を確保すること	<ul style="list-style-type: none"> ・岩木川、馬淵川、高瀬川における直轄河川改修事業の促進 ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等、県が施行する事業の推進 ・県都青森市を洪水被害から守る駒込ダム本体工事の着実な推進 	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○治山治水 全国枠国費 8,844億円（対前年度比 +0.0% 4億円） ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,707億円（対前年度比 +2.3% 192億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・治山治水 3,233億円（国費）（うち本県分、直轄事業14億円、青森県18億円） ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 2,929億円（国費）（うち青森県分24億円）
中村川の特定期都市河川への指定等、関係者が協働し実践する流域治水の取組を支援すること			<ul style="list-style-type: none"> ○治山治水 全国枠国費 8,844億円（対前年度比 +0.0% 4億円）（再掲） ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,707億円（対前年度比 +2.3% 192億円）（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ○国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・治山治水 3,233億円（国費）（うち本県分、直轄事業14億円、青森県18億円） ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 2,929億円（国費）（うち青森県分24億円）
これまでの甚大な浸水被害を踏まえ、2県にまたがる馬淵川の国による中下流一体管理を行うこと			○治山治水 全国枠国費 8,844億円（対前年度比 +0.0% 4億円）（再掲）	該当なし
20. 地方創生を支える港湾の整備促進について（県土整備部）				
青森港、八戸港	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の安全・安心、物流機能の維持のため、係留施設や臨港交通施設の老朽化対策に取り組むこと 	国土交通省	○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,449億円（対前年度比 +0.2% 5億円）	○港湾空港鉄道等 港湾 631億円（国費）（うち青森県分 1.8億円）
青森港	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電の導入促進に寄与するため、追加が必要とされている基地港湾指定への支援 		該当なし	該当なし
八戸港	<ul style="list-style-type: none"> ・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保及び土砂処分場の整備に取り組むこと ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定（昇格）すること 		<ul style="list-style-type: none"> ○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,449億円（対前年度比 +0.2% 5億円） ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,707億円（対前年度比 +2.2% 192億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾空港鉄道等 港湾 631億円（国費）（うち青森県分 0.54億円、直轄事業分 13.27億円） ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 2,929億円（国費）
むつ小川原港	<ul style="list-style-type: none"> ・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保に取り組むこと 		<ul style="list-style-type: none"> ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,707億円（対前年度比 +2.2% 192億円） 	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 2,929億円（国費） ※R6当初で要望
21. 青森県ロジスティクス戦略の着実な推進について（県土整備部）				
地方空港からの農林水産品の航空輸出を促進するため、地方空港における共用保冷設備の整備又は整備に対する支援、小型機材に搭載可能な保冷資材の開発・利用促進に向けた民間事業者への支援を行い、コールドチェーンを実現すること		国土交通省 厚生労働省 外務省 農林水産省	該当なし	要求なし
日本海沿岸地域や下北地域など本県遠隔地の農林水産品の取引拡大のため、主要幹線道路を始めとした交通インフラの整備促進を行うこと			<ul style="list-style-type: none"> 【国土交通省】 ○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2兆6248億円（対前年度比 ▲1.6% ▲427億円） 	○社会資本整備総合交付金+道路整備 4,448億円（国費）（うち青森県分 18.4億円、直轄事業分 4.6億円）
放射性物質検査証明書及び産地証明書等の要求や全量検査を実施している諸外国・地域に対して輸入規制の撤廃や緩和に向けた働きかけを強化していくこと			<ul style="list-style-type: none"> 【農林水産省】 ○2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のうち輸出現環境整備推進事業 ・うち規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化 3.4億円（対前年度比▲13.0% ▲0.5億円） 政府間交渉に必要となる科学的データの収集・分析、輸出障壁解消のための諸外国の規則に関する調査・分析や影響評価を実施する。 	該当なし
22. 十和田火山の大規模噴火等に係る対策の推進について（危機管理局）				
国主導による十和田火山の中・大規模噴火に係る対策の推進	(1) 被害想定（被害見積）の実施	内閣府 文部科学省	該当なし	該当なし
	(2) 保全対象地域に関わる行政等関係機関が実施すべき防災対策の検討	内閣府 文部科学省	該当なし	該当なし
	(3) 広域避難計画策定、広域移動に係る手段（航空機、船舶、列車、バス等）及び避難所等の滞在施設の確保に係る調整並びに避難の長期化に係る対応	内閣府 文部科学省	該当なし	該当なし
23. インバウンド回復による地域経済の再生について（観光国際戦略局）				
地方へのインバウンド対策の充実及び誘客プロモーションの強化	訪日外国人観光客の受入環境整備に係る予算について、十分な額を確保すること	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な観光地域づくり ・地域における受入環境整備促進事業 13億7,400万円（対前年度比 ▲35.9% ▲7億6,900万円） ・ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 9億9,000万円（対前年比 664.4% 8億4,100万円） 	<ul style="list-style-type: none"> 【国土交通省】 ○地方誘客促進によるインバウンド拡大 184億400万円 ・全国各地での特別な体験の提供や期間限定のツアーの造成、地域に埋もれた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、クルーズの上質な寄港地観光ツアー造成等を支援するとともに海外への積極的な情報発信を実施。
	訪日リピーター等をターゲットとした地方への誘客プロモーションをJNTOが主体となり強力に実施すること		<ul style="list-style-type: none"> ○地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組 ・戦略的な訪日プロモーションの実施 125億4,200万円（対前年度比 +1.5% 1億8,600万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ○訪日外国人旅行者の受入環境の整備 266億200万円 ・観光施設等における非常時の対応や医療機関の訪日外国人旅行者への対応の強化等の促進、宿泊施設における省エネ等の設備投資支援及び人材不足対策の実施、空港業務の体制強化等の受入環境整備に向けた対策等を推進。

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和6年度政府予算案の状況 (令和5年12月27日時点)	令和5年度補正予算の状況
24. 農林水産品の輸出促進対策の強化について（観光国際戦略局）				
	原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議	農林水産省	○輸出環境整備推進事業のうち「1. 規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化」 290百万円（対前年度比▲0.3%、▲1百万円） 政府間交渉に必要な科学的データの収集・分析、輸出障壁解消のための諸外国の規制に関する調査・分析や影響評価を実施	該当なし
25. 人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実について（教育庁）				
きめ細かな学習・生徒指導体制の確立と充実した教育環境のための財政支援	<p>教職員定数の確保と外部人材・外部専門家の活用の充実 (複雑化・困難化する教育課題への対応や生徒指導・生徒相談体制の一層の充実を図るための加配措置や外部人材・外部専門家配置に係る財政支援の充実)</p> <p>新たな教職員定数改善計画の策定 (小学校35人学級編制に続き、中学校35人以下学級の早期実施や、高校標準法の改正による35人以下学級の早期実現、少子化による学校の小規模化に伴う指導・運営体制の充実など、複数年先を見据えた定数改善の推進)</p> <p>特別支援教育推進のための人的配置等(医療的ケアのための看護職員の法定数化など、特別な教育的ニーズのある子どもに対する支援体制の充実等)</p> <p>部活動の円滑な地域移行に向けた体制整備等に必要な財政支援の確保・充実</p> <p>学校施設、社会教育施設の整備等に必要な財政支援の確保・充実</p>	文部科学省	<p>○新しい時代の学びの環境整備(義務教育費国庫負担金) 教職員定数の改善(対前年度比 +123億円 +5,660人) ・小学校高学年における教科担任制の強化 +1,900人 ・少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等 +3,610人 ・様々な教育課題への対応 +150人</p> <p>○補習等のための指導員等派遣事業 121億円(対前年度比 +33.0% +30億円) ・教員業務支援員の全小・中学校への配置 28,100人 (対前年度比 +15,150人) ・学習指導員等の配置 11,000人 (対前年度比 ±0人) ・副校長・教頭マネジメント支援員の配置【新規】 1,000人</p> <p>○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実 84億円 (対前年度比 +2.9% +2億円) ・スクールカウンセラー等活用事業 全公立小中学校27,500校に配置(週1回4時間)(増減なし) いじめ・不登校対策、虐待対策、貧困対策のための重点配置(R5:7,200校→R6:10,000校 +2,800校) オンラインを活用した広域的な支援体制整備(67箇所)(増減なし)</p> <p>・スクールソーシャルワーカーの配置拡充 全中学校区10,000中学校区に配置(週1回3時間)(増減なし) いじめ・不登校対策、虐待対策、貧困対策のための重点配置(R5:9,000校→R6:10,000校 +1,000校) オンラインを活用した広域的な支援体制整備(67箇所)(増減なし)</p> <p>該当なし</p> <p>○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 42億円(対前年度比+19.7% +7億円) ・医療的ケアが必要な児童生徒等のための看護職員の配置(R5:3,740人→R6:4,550人 +810人)</p> <p>○部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備 32億円 (対前年度比+13.4% +4億円)</p> <p>○公立学校施設の整備(全国枠国費) 683億円(対前年度比 ▲0.5% ▲4億円) ・新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・脱炭素化の推進</p> <p>※社会教育施設については該当なし</p>	<p>○不登校児童生徒等の学び継続事業 ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実 7億円 不登校児童生徒及び未解消のいじめ事案に対するケア</p> <p>該当なし</p> <p>該当なし</p> <p>○部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備 15億円</p> <p>○公立学校施設の整備(国費) 1,558億円 ・学校施設の老朽化対策、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等 ・学校施設の脱炭素化(高断熱化、LED照明、高効率空調等)等</p> <p>※社会教育施設については該当なし</p>